

金融監督庁長官 殿

外国生命保険会社名
日本における代表者名

定款又はこれに準ずる書類の一部変更届出書

定款又はこれに準ずる書類を変更いたしましたので、保険業法第209条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変更事項	変更後	
	変更前	
実行日	年 月 日 ()	
理 由		

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第166条第3項に掲げる書類
- 2 定款又はこれに準ずる書類(写)

別紙様式24の2

新	旧	備 考

金融監督庁長官 殿

文書番号
年 月 日

保険会社名
代表者名

取締役（監査役）就任届出書

取締役（監査役）の就任がありましたので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取締役（監査役）の氏名	新職名	実行日	理 由	備 考

（注）上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類
- 2 履歴書

金融監督庁長官 殿

文書番号
年 月 日

保険会社名
代表者名

取締役（監査役）退任届出書

取締役（監査役）の退任がありましたので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

取締役（監査役）の氏名	最終職名	実行日	理由	備考

（注）上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

の株式等の取得（又は所有）届出書

の株式等を取得（又は所有）いたしたく、保険業法127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号	
主たる事務所の所在地	
業 務 内 容	
資本の額	資 本 金：
	資本準備金：
取締役及び監査役 の役職及び氏名 (履歴書添付)	
役員又は従業員の数	常勤役員 名、非常勤役員 名、従業員 名
取得株式等	株（資本の額に対する割合 %）
株式等の取得の理由	
主要株主等の構成	（資本の額に対する割合 %）
実行予定日	年 月 日（ ）

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名

代表者名

子会社 の株式等の取得（又は所有）届出書

子会社 の株式等を取得（又は所有）いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

商号	
主たる事務所の所在地	
業 務 内 容	
資本の額	資 本 金：
	資本準備金：
取締役及び監査役 の役職及び氏名 (履歴書添付)	
役員又は従業員の数	常勤役員 名、非常勤役員 名、従業員 名
既存の取得株式等	株（資本の額に対する割合 %）
追加取得株式等	株（資本の額に対する割合 %）
株式等の取得の理由	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類
保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

子会社 の商号変更届出書

子会社 の商号変更いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

変更前子会社の商号	
変更後子会社の商号	
変更の理由	
変更日	年 月 日()

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

子会社〇〇の本店の所在地変更届出書

子会社〇〇の本店の所在地を変更いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

子会社の商号	
変更前の本店の所在地	
変更後の本店の所在地	
実施予定日	
変更に係る費用	
変更の理由	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類
- 2 変更予定地の見取図

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

子会社 の業務の内容変更届出書

子会社 の主な業務の内容を変更いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

子会社の商号		
所在地		
主な業務 の変更内容	変更後	
	変更前	
実行予定日	年 月 日 ()	
理 由		

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

子会社 の合併届出書

子会社 の合併をいたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

新会社の概要 商号 所在地 資本金 株主構成 役員 従業員数 事業内容													
旧会社の概要 ・・・													
合併の形態													
合併の理由													
合併の期日													
業績予想	(単位：百万円)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前々期 実 績</th> <th>前 期 実 績</th> <th>当 期 見込み</th> <th>翌 期 期 想</th> <th>翌々期 期 想</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・・・ 営業収益 営業費用 営業利益 ・・・ 経常利益 ・・・ 当期利益 ・・・</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前々期 実 績	前 期 実 績	当 期 見込み	翌 期 期 想	翌々期 期 想	・・・ 営業収益 営業費用 営業利益 ・・・ 経常利益 ・・・ 当期利益 ・・・					
区 分	前々期 実 績	前 期 実 績	当 期 見込み	翌 期 期 想	翌々期 期 想								
・・・ 営業収益 営業費用 営業利益 ・・・ 経常利益 ・・・ 当期利益 ・・・													

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類
保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

子会社 の解散届出書

子会社 の解散をいたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

解散子会社の商号	
所在地	
資本金	
株主構成	
役員	
従業員数	
事業内容	
解散理由	
解散の期日	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類
保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

子会社 の業務の全部の廃止届出書

子会社 の業務の全部を廃止いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

廃業子会社の商号又は名称	
所在地	
資本金	
株主構成	
役員	
従業員数	
事業内容	
廃業理由	
廃業の期日	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類
保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

外国における支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所廃止届出書

海外において支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所を廃止したので、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

外国における支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所の概要 名 称 位 置 賃 借 業 務 従 業 員 積 算 数	派遣職員 名	m ² (坪)	(階建ビルのうち 階の全部・一部) 現地雇用 名	計 名
業 務 内 容				
廃 止 理 由				
廃止の年月日			年 月 日 ()	
現地当局の認可等の 取得年月日			年 月 日 ()	

(注) 上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

- 1 保険業法施行規則第85条第3項に掲げる書類
- 2 現地当局認可書等(写)及び和訳

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

印

「財務再保険」契約締結届出書

「財務再保険」契約を締結いたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、別紙のとおり届出いたします。

添付書類

- 1 別紙様式 3 5 の 2
- 2 財務再保険の協約書（契約書）の写し及び元受保険会社の将来収支分析表
- 3 既に契約している財務再保険がある場合は、当該財務再保険の契約締結届出書

別紙様式 35 の 2

財務再保険を行う理由	
再保険会社名	
再保険会社の概要（格付けを含む）	
元受会社と再保険会社との間の当該再保険契約以外の取引	
再保険契約の種類	
再保険契約締結予定日	
出再開始予定日	
再保険期間	
出再する保険種類及び出再割合 （元受会社の保有契約高に占める割合）	
出再保険受入手数料（初年度コミッション）の金額	
再保険料の金額（内訳を含む）	
その他再保険契約の概要	
既に契約している財務再保険の概要 （再保険会社名、再保険契約締結日、出再保 険受入手数料の金額等）	
出再した保険群団の収支見通し （再保険期間分）	

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名

印

「財務再保険」契約中途解約届出書

「財務再保険」契約を中途解約いたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、別紙のとおり届出いたします。

添付書類

1 別紙様式 3 6 の 2

別紙様式 36 の 2

中途解約の理由		
再保険会社名		
再保険契約の種類		
再保険契約締結日		
出再開始日		
再保険契約の解約予定日		
出再保険の種類		
出再保険群団の規模	(当初)	
	(解約時)	
清算金の授受の概要		

金融監督庁長官 殿

保険会社名（又は外国生命保険会社名）
代表者名（又は日本における代表者名）

劣後特約付金銭消費貸借（社債）による借入れ（発行）届出書

劣後特約付金銭消費貸借（社債）による借入れ（発行）をいたしたく、保険業法第127条（又は法第209条）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

調 達（ 変 更 ） 理 由					
調 達（ 変 更 ） 予 定 日		年 月 日			
調 達 総 額（ 円 貨 換 算 額 ）		（ 百万円 ）			
調 達 先					
調 達 期 間		年 月 日 ~ 年 月 日（ 年 月 ）			
調 達 金 利		%（ 変 動（ 連 動 ） 又 は 固 定 の 別 を 記 載 ）			
ソルベンシー・マージン比率の推移		調 達 直 前 期 （ / 期 ） %	調 達 実 行 期 （ / 期 ） %	調 達 実 行 翌 期 （ / 期 ） %	
本件受入れ 後の残高		劣 後 特 約 付 債 務		永 久 劣 後 特 約 付 債 務	
	通 貨 別	円 貨 建	外 貨（ ）建	円 貨 建	外 貨（ ）建
	残 高				
そ の 他 参 考 事 項					

- （注）1．上記事項の順に従って記載すること。
2．「本件受入れ後の残高」欄は、百万円通貨単位とし、外貨建てについては通貨を明示し、通貨毎に記載すること。
3．「本件受入れ後の残高」欄における劣後特約付債務及び永久劣後特約付債務については、借入金又は社債の別を明記すること。

添付書類

保険業法施行規則第85条第3項（又は同規則第166条第3項）に掲げる書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名（又は外国生命保険会社名）
代表者名（又は日本における代表者名）

劣後特約付金銭消費貸借（社債）の期限前弁済（償還）届出書

劣後特約付金銭消費貸借（社債）について期限前弁済（償還）いたしたく、保険業法第127条（又は法第209条）の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

期限前返済理由			
期限前返済予定日	年 月 日（返済期限までの残存期間 年 か月）		
期限前返済を行う債務の概要	調達総額	円貨換算額（百万円）	
	調達先		
	調達期間	年 月 日 ~ 年 月 日（年 か月）	
	調達金利	年 %	
借換えを行う場合の債務の概要	調達予定日	年 月 日	
	調達総額	円貨換算額（百万円）	
	調達先		
	調達期間	年 月 日 ~ 年 月 日（年 か月）	
調達金利	年 %		
リバンス・マージン比率の推移	返済直前期 （ / 期） %	返済実行期 （ / 期） %	返済実行翌期 （ / 期） %

（注）上記事項の順に従って記載すること。

添付書類

1. 保険業法施行規則第85条第3項（又は同規則第166条第3項）に掲げる書類
2. 当該債務の「劣後特約付金銭消費貸借（社債）による借入れ（発行）届出書」の写を添付すること。

金融監督庁長官

殿

保険会社名
代表者名

印

不祥事件届出書

保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けします。

会社名				支社名等		
事故者名				職名		
年齢	歳	入社	年月	学歴		
事故概要				発生期間	年 月	年 月
事故金額	千円			うち実損見込み	千円	
保険会社等が不祥事件の発生を知った日	年	月	日	届出の根拠規定(省令)		
法令違反の該当規定(法律名及び条番号) 法令に違反しない場合は違反しない理由						
発覚の端緒						
事故の調査・解明の状況						
事故の手口						
事後措置						
問題点						
再発防止策						
処分内容	事故者					
	関係者					

年 月 日

財務(支)局長 殿

_____生命保険_____会社

支社_____

支社長_____

印

代 申 支 社 の 届 出 書

保険業法第284条の規定に基づき、代申支社の届出を行ないたく、下記のとおりお届けします。

届出事由発生年月日		年 月 日		
届 出 事 由		<ul style="list-style-type: none"> ・新 設 ・閉 鎖 ・支社名称変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・支社長名変更 ・所在地・電話番号変更 ・事務担当者名変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当する代申支社の変更 ・その他 内容を備考欄に記入する
代申支社名及び支社コード (生保母店)				
支 社 長 名				
所在地及び電話番号		()		
事務担当者名及び印				
備 考				
生保母店記入欄	担 当 す る 代 申 支 社 名 及 び 支 社 コード			

平成 年 月 日

財務（支）局長殿

生命保険 会社
支社長 印

生命保険募集人登録代理申請書（兼）登録事項変更・廃業等代理届出書

保険業法第284条の規定に基づき、生命保険募集人登録代理申請書（兼）登録事項変更・廃業等代理届出書を下記のとおりお届けします。

生命保険募集人登録代理申請 _____件

別紙の当社所属の生命保険募集人の代理人として保険業法第277条第1項の規定により登録を申請します。なお、あわせて当社所属の生命保険募集人であることを証明します。

登録事項変更代理届出 _____件

別紙の当社所属の生命保険募集人が登録事項を変更しましたので、これらの者の代理人として保険業法第280条第1項の規定によりお届けします。なお、あわせて当社所属の生命保険募集人であることを証明します。

廃業等代理届出 _____件

別紙の当社所属の生命保険募集人が生命保険の募集業務を廃止することになりましたので、保険業法第280条第1項に定められた者の代理人としてお届けします。

平成 年 月 日

生命保険 会社
支社長 殿

財務(支)局(事務所等)長

平成 年 月 日分

生命保険募集人登録済通知書

生命保険募集人登録済件数 _____ 件

別紙の代理申請にかかる生命保険募集人は、保険業法第278条第1項の規定により、下記の日付をもって生命保険募集人登録簿に登録されたので、同条第2項の規定により通知する。

登録日 平成 年 月 日

殿

財務(支)局長

登録の拒否について

年 月 日付で申請のあった登録の申請については、保険業法第279条の規定に基づき、登録を拒否したので、通知します。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に大蔵大臣に対して行政不服審査法(昭和37年法律第160号)に基づく審査請求をすることができます。

記

拒否理由

別紙様式第46号

文 書 番 号
年 月 日

生命保険 会社
支社長 殿

財務(支)局長

登録の抹消について

標記について、法第308条第1項第1号の規定に基づき、下記生命保険募集人の登録を抹消したので、同条第2項の規定に基づき通知する。

記

登録番号 :

商号、名称又は氏名 :

登録抹消年月日 :

日本に支店等を設けない外国保険業者に対する
生命保険契約の申込みの許可申請書

年 月 日

金融再生委員会 殿

商号又は名称

氏名

印

(法人等にあつては、代表者の氏名)

保険業法第 1 8 6 条第 2 項及び同法施行規則第 1 1 7 条の規定により、下記の
内容の生命保険契約の申込みの許可を申請します。

記

- 1 保険契約の種類及び名称
- 2 外国保険業者
 - (1) 氏名又は商号若しくは名称及び代表者の氏名
 - (2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
 - (3) 組織
 - (4) 国籍
- 3 保険契約者
 - (1) 氏名又は商号若しくは名称及び代表者の氏名
 - (2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
 - (3) 国籍
 - (4) 職業又は事業の目的
- 4 被保険者
 - (1) 氏名、年齢及び性別
 - (2) 住所
 - (3) 国籍
 - (4) 職業
- 5 保険金その他の給付金の受取人
 - (1) 氏名又は商号若しくは名称及び代表者の氏名
 - (2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
 - (3) 国籍
 - (4) 職業又は事業の目的
 - (5) 保険契約者との続柄
- 6 保険金その他の給付金の額
- 7 保険期間
- 8 保険料の払込方法及び払込期間
- 9 保険料
- 10 保険金その他の給付金の支払事由及びその給付の内容

- 11 免責事由、契約無効の原因、契約の全部又は一部の解除の原因及び当該解除の場合における当事者の有する権利及び義務
- 12 契約者配当等の有無及びその内容
- 13 特約の名称及びその内容
- 14 日本に支店等を設けない外国保険業者との契約の有無及びその概要
- 15 その他参考事項

(備考)

- 1 保険契約者、保険金その他の給付金の受取人が外国人又は外国法人であって、日本に居所又は事務所を有する場合には、そのうち主たるものを付記すること。
- 2 保険金その他の給付金の額及び保険料は、いずれの国の通貨による表示であるかを明記し、外貨表示である場合にはその邦貨換算額を、また、外貨表示であっても保険金その他の給付金が邦貨で支払われる場合又は邦貨表示であっても保険金その他の給付金が外貨で支払われる場合には、その旨をそれぞれ付記すること。
- 3 保険金その他の給付金の受取人が二人以上ある場合には、各人の受取る保険金その他の給付金の種類及び金額を記入すること。